

概要 広く市民と情報を共有し、京都独自のきめ細かなまちづくりのしくみを整えながら、それぞれの地域において、市民との協働により、地域に根ざしたまちづくりを進める。

総合評価

B

平成14年度は地区計画を3件追加した。そのうち地域協働型地区計画も策定(過去3年間で他に1件)するなど、地域に根ざしたまちづくりが着実に進んでいる。また、京都市景観・まちづくりセンターにおけるまちづくりに関する相談件数が過去最大であることから、客観指標評価はAであるが、市民満足度評価はCであるため、総合評価をBとする。

この施策の客観指標評価

客観指標総合評価: **A**

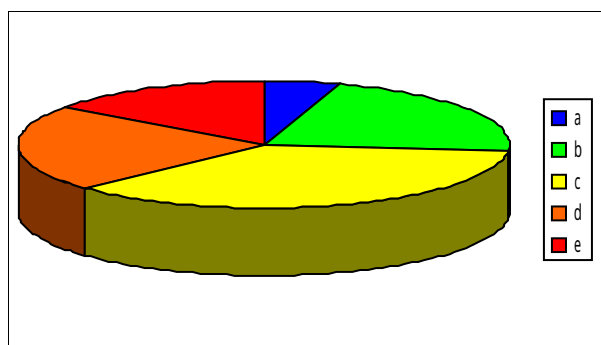
指標名とその前年値, 現在値, 目標値, 達成度

評価

地域協働型地区計画の策定数(計画)	1	1			A
地区計画の地区数(地区)	33	36			B
地区計画の区域面積(ha)	450.2	488.7			B
(準)京都市景観・まちづくりセンターにおけるまちづくりに関する相談件数(件)	475	571			A'

この施策に関する市民満足度評価

住民自身の手によるまちづくり活動が盛んになってきていると思う。



答a: そう思う	16	4.9%
答b: どちらかというと思う	71	21.6%
答c: どちらとも言えない	120	36.5%
答d: どちらかというと思うわない	73	22.2%
答e: そう思わない	49	14.9%
有効回答数	329	
満足度評価		C

**<参考> この施策実現のための主な事業
事業名**

- 民間活力によるパートナーシップ型まちづくりの推進に必要な事業
- 市街地整備に係る民間等からの相談、指導等に関する業務
- まちづくり支援・啓発・広報
- まちづくりデータベース作成支援事業(まちセン補助金分を除く)
- 京都市景観・まちづくりセンター運営経費(施設運営委託費を含む)
- 都市計画運営経費
- 計画技術及び計画行政に関する国際ネットワークの確立に向けた基礎調査
- 特別用途地区の活用推進業務及びまちづくり条例の運用
- 市街化調整区域等の土地利用規制の推進に関する業務
- 地域地区見直し業務
- 防災都市づくりに関する調査